

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

会社名 株式会社テレビ東京

本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 箕輪 新一

TEL (03)3432 - 1212

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (百万円未満は切り捨てて表示しております)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	109,332	1.0	3,700	36.5	3,816	36.5
15年3月期	108,282	1.8	2,710	32.3	2,796	12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	1,024	18.4	50	59		2.8	5.2	3.5
15年3月期	865	33.5	42	74		2.4	3.7	2.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 31百万円 15年3月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 16年3月期 18,645,000株 15年3月期 18,645,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	73,040	36,776	50.4	1,968	10
15年3月期	73,798	35,509	48.1	1,900	85

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 18,645,000株 15年3月期 18,645,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,919	3,798	2,985	1,657
15年3月期	3,454	4,842	3,282	4,522

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

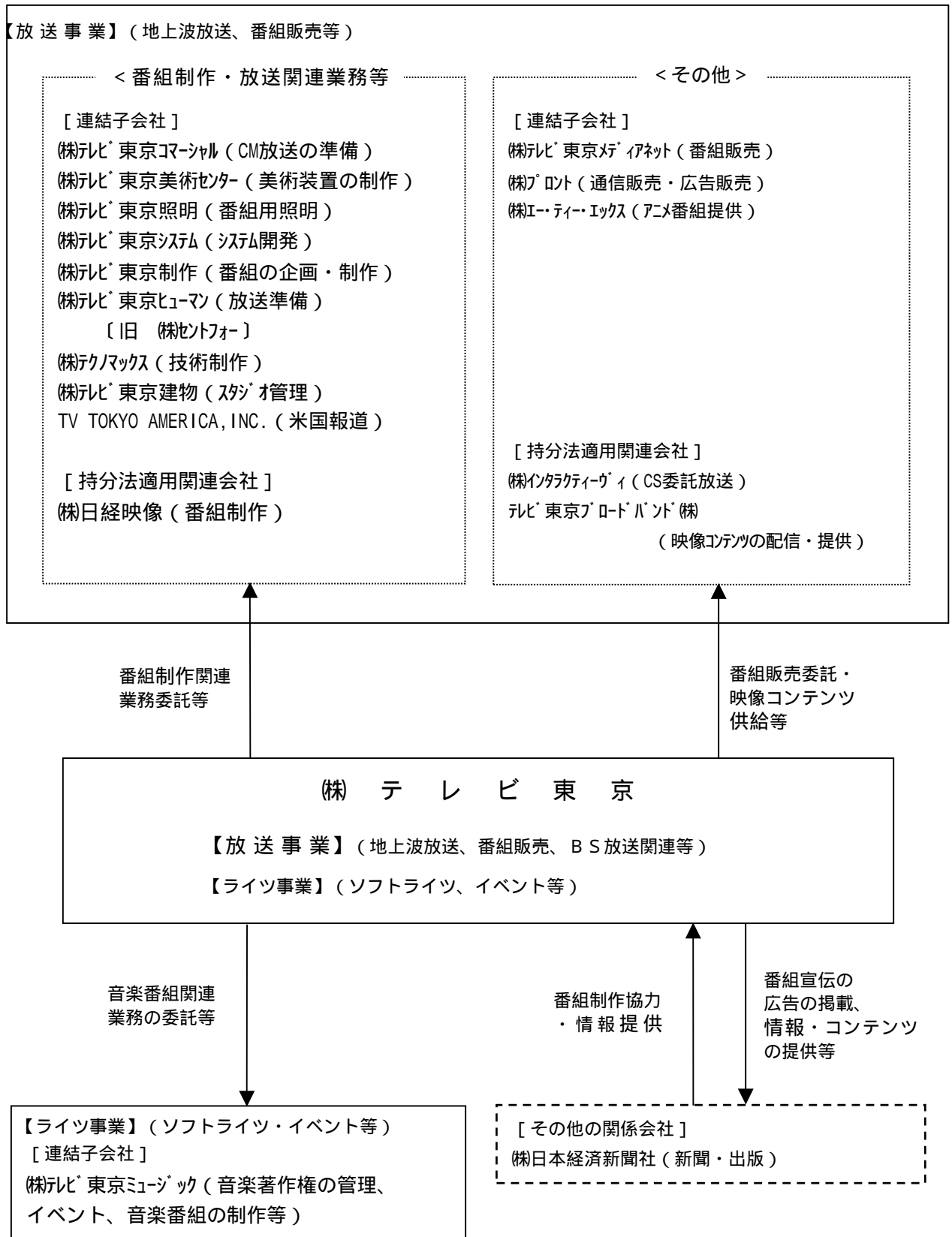
1 企業集団の状況

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライツ事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	関係会社
<放送事業> ・地上波放送、番組販売、BS放送 関連等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京照明 (株)プロント (株)テクノマックス (株)テレビ東京ヒューマン (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)セントフォーから商号変更して おります。 (持分法適用関連会社) (株)日経映像 (株)インタラクティブヴィ テレビ東京ブロードバンド(株)
<ライツ事業> ・ソフトライツ、イベント等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京ミュージック

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業の系統図



2 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営方針

平成15年12月から地上デジタル放送を開始しました。当面、設備投資やサイマル放送などによるコスト負担が経営を圧迫しますが、当社はこの機を新たなビジネスチャンスと捉えます。地上波テレビの強さに新しいサービスや機能を加えて媒体価値を高め、番組のマルチコース展開をさらに押し進めたビジネスモデルを構築していきます。またグループ、ネットワーク一体で効率的なデジタル化を進めます。

デジタル時代に入り、一層厳しくなるメディア間競争に打ち勝つには、高い成長力と強い競争力を持たなくてはなりません。構造改革をさらに押し進め、テレビ東京グループの総合力を強化します。個性とクオリティそれにパワー溢れる番組作りを徹底して、収益力を高め、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の長期的発展を前提に置き、業績動向を勘案しながら株主に対する利益還元を実施する考えです。また、当社は地上デジタル化への投資やコンテンツの強化拡充のため一定の内部留保も必要としております。こうしたことを考慮しながら、株主にとってできるだけ安定的かつ継続的な配当を実施することを原則としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地上デジタル放送が本格化し、放送と通信の融合が進みます。メディア間競争に打ち勝つため、当社は収益力の向上が何より重要と考えております。そのために当社グループの収益の源泉であり、コンテンツ事業展開の基本ともなる放送事業部門を強化します。積極的改編を継続して行い、個性・クオリティ・パワー溢れる番組作りを徹底し、GH帯の視聴率を向上させます。また地上波キー局の優位性を活かし、スポンサーニーズに柔軟に対応するとともに、マルチコース展開が可能となる番組開発を推進します。無駄を排除するとともに、より収益性の高い番組、ビジネスに経営資源を再配分し経営の効率性を高めます。

地上デジタル放送開始に伴いメディア環境が大きく変わります。ブロードバンド、BS、CS事業は当社グループの特色、専門性を活かし、新しいビジネスの創出に努力します。連結経営重視の観点からグループ全体で業務を効率化し、収益力を向上させ総合力を強化します。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

現在の「経営体制」は、取締役14名のうち2名を社外取締役とし、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。

「取締役会」は、毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や

業務執行状況の監督を行っております。また、常務取締役以上を主なメンバーとした「常務会」を毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、平成15年6月から、常務取締役を中心に、商法に定める「業務執行取締役」を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

「監査役会」は、月1回程度開催され、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。また、社長直轄の「内部監査機能」を設け、毎期監査計画を作成し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。

さらに、内部監査、会計監査人監査及び監査役監査の連携を高め、各監査計画の事前協議や監査実績の報告を行うなど、相互補完を図ることにより、グループ全体としての監査の効率化と機能の向上を図っております。

「コンプライアンスの向上」については、個人情報保護法や改正下請法に関する社内セミナーを開催するとともに、視聴者などの個人情報の保護を徹底するため、「個人情報保護委員会」を新設いたしました。今後とも、顧問弁護士との連携のもと、コンプライアンスの更なる向上に努めてまいります。

6．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主は株式会社日本経済新聞社であり、日経グループの映像メディアの中核として、グループ全体のシナジー効果を追求していきます。

また、当社はマスメディアとして、キー局として社会的責任を自覚し、経営の独立性を保つことを基本方針としています。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当期の日本経済は期初にイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)などの影響で企業活動や消費が低迷し、景気回復の確かな足取りを確認できないまま推移しました。デフレ基調は依然として続いています。年後半には輸出や設備投資など一部の経済指標に明るい兆しが見え始め、期末の日経平均株価は1万2千円に近づきました。GDP成長率も堅調に推移しており、企業業績は大企業製造業を中心に着実な回復を見せています。

放送業界では企業の総広告費が平成15年は0.3%減と3年連続で下降したものの、マスコミ4媒体のうちテレビ広告は0.7%増と3年ぶりに上向きに転じました(電通調べ)。上期は継続的な広告費抑制に加え冷夏、株価低迷などのマイナス要因により減少が続きましたが、下期は景況感の回復を背景に、情報・通信、精密機器・事務用品、自動車・関連品などの業種の出稿が牽引役となり、ようやく回復に向かいました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,093億3千2百万円、前期比1.0%増となりました。営業費用は、売上原価は前期比0.8%増、販売費及び一般管理費は諸経費の削減に努めた結果、前期比1.8%減となり、全体では1,056億3千2百万円、前期比0.1%増となりました。この結果、営業利益は前期比36.5%増の37億円、経常利益は前期比36.5%増の38億1千6百万円となりました。また、投資有価証券の売却益があったものの、それを大幅に上回る投資有価証券等評価損が発生したため、当期純利益は前期比18.4%増の10億2千4百万円となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前期比(%)	当連結会計年度	前期比(%)
放送事業	98,293	1.1	3,197	99.1
ライツ事業	12,341	14.6	613	50.0
消去または全社	1,302		111	
合計	109,332	1.0	3,700	36.5

(放送事業)

放送事業のうちタイム収入はネット部門が苦戦する中で、ローカル部門の底上げと「ラグビーワールドカップ2003」「プロ野球日本シリーズ第7戦」などの特番が貢献しましたが、前期の「ワールドカップサッカー2002」の影響を受け、570億9千8百万円、前期比1.7%減となりました。スポット収入は上期が前期に比して減少傾向にありましたが、下期に入り各月とも前年同月を上回り、通期では245億2千6百万円、前期比2.3%の増収となりました。業種別ではデジタル家電、金融・保険が好調だったものの、通信、化粧品・トイレタリーがやや不振でした。番組販売収入は、BS・CS向けの収入が落ち込んだものの、国内番販では、地方局の営業状

況の悪化、デジタル化への準備などによる番組購入予算の削減傾向がある中で前年実績を維持しました。また海外番販では「遊戯王デュエルモンスターズ」を筆頭にアニメの販売が大きく伸び、アニメの世界的なブームを背景にテレビ放送権、ビデオ化権や商品化権の配分金や販売手数料が増加し、番組販売収入全体としては61億2千7百万円、前期比13.0%増となりました。BS収入は前期比20.1%減の21億5千4百万円となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は982億9千3百万円、前期比1.1%の減収となりました。費用の面では、レギュラー番組の制作費圧縮などコスト低減を図った結果、営業利益は31億9千7百万円、前期比99.1%増の増益となりました。

(ライツ事業)

ソフトライツ収入は、映画投資部門では「アザース」のヒットや得意とする単館系の作品で収支状況の良いものもありましたが、「ポケットモンスター2002」や邦画の大作が苦戦しました。一方、出資アニメの「遊戯王デュエルモンスターズ」をはじめ「ヒカルの暮」「テニスの王子様」「シャーマンキング」などが収益増加に貢献し、ソフトライツ全体で、売上高は106億9千5百万円、前期比30.2%増となりました。

イベント収入は展示イベント、キャラクターイベントなどで安定した利益を確保できましたが、大型の演劇・舞台ものが振るわず、14億4千7百万円、前期比38.1%減となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は123億4千1百万円、前期比14.6%の増収となりました。費用の面では、出資アニメの配分金支出が増加し、営業利益は6億1千3百万円、前期比50.0%の減益となりました。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日	増減
流動資産	40,544	37,980	2,564
固定資産	33,254	35,060	1,805
総資産合計	73,798	73,040	758
流動負債	21,697	19,860	1,836
固定負債	15,515	15,599	83
少数株主持分	1,075	804	271
資本	35,509	36,776	1,266
負債、少数株主持分 及び資本合計	73,798	73,040	758

(流動資産)

流動資産は379億8千万円、前期に比して25億6千4百万円の減となっております。

これは主に、現金及び預金が16億5千7百万円、前期比32億7千5百万円の減となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は350億6千万円、前期に比して18億5百万円の増となっております。

これは主に、地上デジタル化に対応するための機械装置及び運搬具、ソフトウェアが増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は198億6千万円、前期に比して18億3千6百万円の減となっております。

これは主に、1年以内償還社債が10億円、前期比30億円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は155億9千9百万円、前期に比して8千3百万円の増となっております。

これは主に、社債は39億円、前期比11億円の減となったものの、長期借入金が増加したため、48億3千1百万円、前期比16億7千1百万円の増となったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は28億6千4百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は16億5千7百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも大幅な減少となったため、当連結会計年度末の資金残高も減少となりました。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成14.4.1～平成15.3.31	平成15.4.1～平成16.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,842	3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,282	2,985
現金及び現金同等物の増減額	4,646	2,864
現金及び現金同等物の期末残高	4,522	1,657

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は39億1千9百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益は18億5百万円と前期比4千5百万円増加するとともに、投資有価証券等評価損21億9千3百万円がキャッシュ・フロー上は外部流出となっていないこと、未払費用残高が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は37億9千8百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が15億8千4百万円あったこと、投資有価証券の取得支出が14億7千8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は29億8千5百万円の減少となりました。

これは主に、社債の償還による支出が41億円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
株主資本比率(%)	48.1	50.4
時価ベースの株主資本比率(%)		
債務償還年数(年)	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	11.3

(注1) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,932		1,657	
2 受取手形及び売掛金		19,559		21,115	
3 たな卸資産		14,638		13,597	
4 繰延税金資産		647		773	
5 その他		819		890	
貸倒引当金		52		54	
流動資産合計		40,544	54.9	37,980	52.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,752		7,987	
(2) 機械装置及び運搬具	2	3,437		5,416	
(3) 工具器具備品		316		265	
(4) 土地		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定		2,520		77	
有形固定資産合計		18,395	25.0	18,116	24.8
2 無形固定資産		395	0.5	1,678	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	7,059		7,357	
(2) 長期貸付金		222		200	
(3) 繰延税金資産		3,067		3,500	
(4) その他		4,237		4,206	
貸倒引当金		124		0	
投資その他の資産合計		14,462	19.6	15,265	20.9
固定資産合計		33,254	45.1	35,060	48.0
資産合計		73,798	100.0	73,040	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	5,369		4,179	
2		短期借入金	430		200	
3		1年以内返済予定 長期借入金	865		828	
4		1年以内償還予定社債	4,000		1,000	
5		未払費用	6,970		8,672	
6		未払法人税等	475		1,159	
7		繰延税金負債	4		4	
8		その他	3,584		3,815	
		流動負債合計	21,697	29.4	19,860	27.2
固定負債						
1		社債	5,000		3,900	
2		長期借入金	3,160		4,831	
3		退職給付引当金	6,664		6,336	
4		役員退職慰労引当金	601		468	
5		その他	89		62	
		固定負債合計	15,515	21.0	15,599	21.3
		負債合計	37,213	50.4	35,459	48.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,075	1.5	804	1.1
(資本の部)						
	5	資本金	6,784	9.2	6,784	
		資本剰余金	5,343	7.2	5,343	
		利益剰余金	23,460	31.8	24,136	
		その他有価証券評価差額金	81	0.1	523	
		為替換算調整勘定	1	0.0	13	
		資本合計	35,509	48.1	36,776	50.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	73,798	100.0	73,040	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			108,282	100.0	109,332	100.0	
売上原価			76,319	70.5	76,909	70.3	
売上総利益			31,962	29.5	32,422	29.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,094			7,258		
2 退職給付費用		555			141		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		158			163		
4 代理店手数料		15,161			15,271		
5 貸倒引当金繰入額		67			5		
6 賃借料		1,221			1,099		
7 減価償却費		183			189		
8 その他		4,809	29,251	27.0	4,592	28,722	26.3
営業利益			2,710	2.5	3,700	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		8			10		
2 受取配当金		54			53		
3 持分法による投資利益		0			31		
4 賃貸料収入		238			141		
5 放送関連業務受託収入		40			40		
6 字幕放送助成金		53			55		
7 その他		197	593	0.6	160	493	0.4
営業外費用							
1 支払利息		397			344		
2 その他		109	507	0.5	32	377	0.3
経常利益			2,796	2.6	3,816	3.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			310		
2 持分変動益		119	119	0.1	-	310	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損		-			127		
2 投資有価証券等評価損	2	1,155	1,155	1.1	2,193	2,321	2.1
税金等調整前当期純利益			1,760	1.6		1,805	1.7
法人税、住民税及び 事業税		1,369			2,011		
法人税等調整額		303	1,066	1.0	971	1040	1.0
少数株主損失(加算)			171	0.2		259	0.2
当期純利益			865	0.8		1,024	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		5,343
資本剰余金期末残高			5,343		5,343
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,943		23,460
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		865	865	1,024	1,024
利益剰余金減少高					
1 配当金		265		279	
2 役員賞与		82	348	68	347
利益剰余金期末残高			23,460		24,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,760	1,805
2		1,785	1,812
3		603	328
4		49	132
5		52	122
6		62	64
7		397	344
8		42	127
9		-	310
10		1,155	2,193
11		0	31
12		119	-
13		909	1,556
14		406	1,041
15		916	1,189
16		1	1,704
17		171	100
18		83	70
19		763	402
小計		4,752	5,525
20		65	66
21		397	346
22		964	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,454	3,919

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		400	-
2 定期預金等の払戻による収入		30	410
3 有形固定資産の取得による支出		3,608	1,584
4 無形固定資産の取得による支出		312	1,418
5 投資有価証券の取得による支出		342	1,478
6 投資有価証券の売却による収入		4	361
7 貸付金の回収による収入 (貸付けによる支出：)		23	21
8 その他		236	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,842	3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の変動額(減少：)		319	230
2 社債の償還による支出		-	4,100
3 長期借入金の返済による支出		3,368	865
4 長期借入れによる収入			2,500
5 少数株主からの払込による収入		681	-
6 配当金の支払額		265	279
7 少数株主への配当金の支払額		10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,282	2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,646	2,864
現金及び現金同等物の期首残高		9,168	4,522
現金及び現金同等物の期末残高		4,522	1,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成14年7月1日に(株)照明技術から商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)テレビ東京ヒューマンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 (株)アンテニュール テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ なお、(株)アンテニュールについては、期末に清算されたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物及び構築物 2,254百万円		建物及び構築物 2,673百万円
	機械装置及び運搬具 13,183百万円		機械装置及び運搬具 12,641百万円
	工具器具備品 732百万円		工具器具備品 800百万円
	計 16,170百万円		計 16,115百万円
2		2	機械装置及び運搬具の当連結会計年度末取得価額からは国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。
3	関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 509百万円	3	関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 538百万円
4	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,344百万円あります。	4	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。
5	発行済株式の総数 普通株式 18,645,000株	5	発行済株式の総数 普通株式 18,645,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は85百万円であります。	1	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は84百万円であります。
2	投資有価証券等評価損の内訳 投資有価証券評価損 1,128百万円 ゴルフ会員権評価損 27百万円 計 1,155百万円	2	投資有価証券等評価損の内訳 投資有価証券評価損 2,174百万円 ゴルフ会員権評価損 18百万円 計 2,193百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 4,932百万円		現金及び預金 1,657百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円
	現金及び現金同等物 4,522百万円		現金及び現金同等物 1,657百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,959</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,446	1,929	2,517	工具器具備品	1,256	644	612	無形固定資産	256	165	90	合計	5,959	2,738	3,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">804</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,251</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,195	2,699	3,495	工具器具備品	1,758	804	954	無形固定資産	297	170	127	合計	8,251	3,674	4,577
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,446	1,929	2,517																																						
工具器具備品	1,256	644	612																																						
無形固定資産	256	165	90																																						
合計	5,959	2,738	3,220																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,195	2,699	3,495																																						
工具器具備品	1,758	804	954																																						
無形固定資産	297	170	127																																						
合計	8,251	3,674	4,577																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	992百万円	1年超	2,278百万円	合計	3,270百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,691百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,422百万円	1年超	3,268百万円	合計	4,691百万円																												
1年内	992百万円																																								
1年超	2,278百万円																																								
合計	3,270百万円																																								
1年内	1,422百万円																																								
1年超	3,268百万円																																								
合計	4,691百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,054百万円	減価償却費相当額	1,016百万円	支払利息相当額	54百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,295百万円	減価償却費相当額	1,252百万円	支払利息相当額	64百万円																												
支払リース料	1,054百万円																																								
減価償却費相当額	1,016百万円																																								
支払利息相当額	54百万円																																								
支払リース料	1,295百万円																																								
減価償却費相当額	1,252百万円																																								
支払利息相当額	64百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71	128	57
小計	71	128	57
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,398	1,211	187
その他	50	45	5
小計	1,449	1,256	192
合計	1,521	1,385	135

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	2	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,164
合計	5,164

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,431	2,322	890
小計	1,431	2,322	890
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	0
その他	50	41	8
小計	51	41	9
合計	1,482	2,363	881

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
361	310	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,454
合計	4,454

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,795百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,795百万円	年金資産	2,130百万円	未積立退職給付債務(+)	6,664百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円	合計(+ + +)	6,664百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	6,664百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,015百万円	年金資産	2,679百万円	未積立退職給付債務(+)	6,336百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円	合計(+ + +)	6,336百万円	前払年金費用	- 百万円	退職給付引当金(-)	6,336百万円
退職給付債務	8,795百万円																																				
年金資産	2,130百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	6,664百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
未認識数理計算上の差異	百万円																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円																																				
合計(+ + +)	6,664百万円																																				
前払年金費用	百万円																																				
退職給付引当金(-)	6,664百万円																																				
退職給付債務	9,015百万円																																				
年金資産	2,679百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	6,336百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
未認識数理計算上の差異	百万円																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円																																				
合計(+ + +)	6,336百万円																																				
前払年金費用	- 百万円																																				
退職給付引当金(-)	6,336百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	438百万円	利息費用	186百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の処理額	759百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用(+ + + +)	1,384百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	500百万円	利息費用	160百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の処理額	319百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用(+ + + +)	341百万円												
勤務費用	438百万円																																				
利息費用	186百万円																																				
期待運用収益	百万円																																				
数理計算上の差異の処理額	759百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	1,384百万円																																				
勤務費用	500百万円																																				
利息費用	160百万円																																				
期待運用収益	百万円																																				
数理計算上の差異の処理額	319百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	341百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数：発生時一括処理		数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数：発生時一括処理		数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数：発生時一括処理																																					
数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数：発生時一括処理																																					
数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 431百万円 未払事業税 50百万円 制作勘定 66百万円 貸倒引当金 12百万円 たな卸資産の未実現利益消去 69百万円 その他 24百万円 繰延税金資産小計 655百万円 繰延税金負債 未収還付事業税 7百万円 繰延税金負債合計 7百万円 繰延税金資産の純額 647百万円 流動負債 繰延税金負債 債権債務消去に伴う 貸倒引当金の修正 4百万円 繰延税金負債合計 4百万円 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 2,285百万円 役員退職慰労引当金 245百万円 ソフトウェア 203百万円 ゴルフ会員権 99百万円 繰越欠損金 268百万円 固定資産の未実現利益消去 97百万円 その他有価証券評価差額金 79百万円 その他 57百万円 繰延税金資産小計 3,335百万円 評価性引当額 268百万円 繰延税金資産合計 3,067百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 543百万円 未払事業税 119百万円 制作勘定 56百万円 貸倒引当金 10百万円 たな卸資産の未実現利益消去 19百万円 その他 27百万円 繰延税金資産小計 776百万円 繰延税金負債 未収還付事業税 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 773百万円 流動負債 繰延税金負債 債権債務消去に伴う 貸倒引当金の修正 4百万円 繰延税金負債合計 4百万円 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 2,296百万円 役員退職慰労引当金 186百万円 ソフトウェア 191百万円 投資有価証券 865百万円 ゴルフ会員権 101百万円 繰越欠損金 457百万円 固定資産の未実現利益消去 162百万円 その他 55百万円 繰延税金資産小計 4,316百万円 評価性引当額 457百万円 繰延税金資産合計 3,859百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 358百万円 繰延税金負債合計 358百万円 繰延税金資産の純額 3,500百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.79% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.91% 評価性引当損 7.79% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.80% 住民税均等割 0.54% 加算税・延滞税等 0.21% 法定実効税率の変更 4.94% その他 2.82% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.56%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.65% 評価性引当損 10.50% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03% 住民税均等割 0.63% 加算税・延滞税等 3.99% 法定実効税率の変更 0.99% IT投資促進減税 11.70% その他 4.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.62%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,191	10,090	108,282		108,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210	682	1,892	(1,892)	
計	99,401	10,773	110,175	(1,892)	108,282
営業費用	97,795	9,546	107,342	(1,770)	105,571
営業利益	1,605	1,227	2,832	(122)	2,710
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,560	4,494	50,055	23,743	73,798
減価償却費	1,424	14	1,439	345	1,785
資本的支出	3,887	0	3,888	83	3,971

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は121百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,837百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,323	12,008	109,332		109,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	969	333	1,302	(1,302)	
計	98,293	12,341	110,635	(1,302)	109,332
営業費用	95,096	11,727	106,824	(1,191)	105,632
営業利益	3,197	613	3,811	(111)	3,700
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,704	3,807	48,512	24,528	73,040
減価償却費	1,483	11	1,494	318	1,812
資本的支出	2,897	0	2,897	287	3,185

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は111百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,638百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。